

2024年3月期 第2四半期決算説明会 アナリスト・機関投資家向け質疑応答摘録

2023年11月2日
株式会社SUBARU

Q：生産計画について。徐々に半導体不足が解消してきているにも関わらず、下期計画は上期実績と同水準である背景は何か。今年度の台数増のオポチュニティはあるのか。また来年度の見通しは。

A：半導体の供給課題や完成車の物流制約は続いており、上手くコントロールして影響を最小限に抑えている状況。今年度は様々な取り組みを継続し、上振れの余地はあるもののまずは101万台生産を達成したいと考えている。現時点の生産能力は110万台程度であり、来期以降もリスクに対して上手くコントロールすることができればオポチュニティはある一方、政策金利上昇に伴い成長がスローな市場も見られることから、注視していく。

Q：通期の連結販売台数は前回計画から変更がないが、地域別・Model Mixの変化は？

A：期初計画時点では、今年度は昨年度よりも米国市場向けの出荷比率が減り、また上級グレード以外のグレードの出荷が増える見立てをしていた。しかし、生産台数に上限がある中、引き続き米国市場における需要が非常に強く、期初計画に対し上期実績におけるMix悪化の影響は縮小。今後もこの傾向が続く可能性はあるが、物流制約への対応がポイントとなる。カナダ市場においても非常に需要が強いが、西海岸で船が滞り出荷が出来ていない状況。生産・販売計画をフレキシブルに進めており、多少計画に変動があっても収益的にネガティブに動くことはないとしている。

Q：前回通期計画に対し、国内の販売台数を下げた背景は何か。

A：上期は生産制約の影響と他銘のお客様の来場が伸びず、スローな状況だった。下期は先日発表したLEVORG LAYBACKをフックに他銘からのお客様の獲得も狙い、登録車で10万台販売を目指す計画としている。

Q：前回計画に対し諸経費が大きく増加している背景は何か。

A：保証修理費-357億円の内、為替による影響が約-200億円。その他スキーム変更と工賃レートの上昇が増加の主な要因。販管費は、船腹不足の影響による費用や各国の環境規制対応費用の増加等により、-157億円の減益となる見通し。

Q：米国市場において数量や価格面でオポチュニティはあるか。

A：現在の自動車産業全体および当社は、引き続き非常に強いモメンタムがあると見ている。CY2023の米国小売台数は63万台以上を目指す勢いでいる。景気後退の懸念があり今後も注視が必要だが、現在の販売モメンタムを考慮すると来期も台数を伸ばせると考えている。

Q：米国のリテーラー在庫の現状と今後の考え方について。

A：9月末時点のリテーラー在庫は約28,000台で16日商分。現在は少し在庫水準が戻り、お客様が店頭にて車を選べるようになってきたが、需要が強くと在庫がなかなか増えていかない状況。コロナ前は45日商が適正水準だったが、まずは30日商まで戻していきたい。その先の在庫水準についてはリテーラーと議論していく。

Q：米国の競争環境と今後の販売・収益動向について。

A：当社はSUVをメインとしてビジネスを行っているが、OUTBACK、FORESTER、CROSSTREKは米国におけるSUVカテゴリーのTOP20に常にランクインしている。特にFORESTERは、昨年部品供給不足の影響を大きく受けたが、今年に入り生産台数を増やしている。現在の為替環境下における日本製の収益率は非常に高いが、高収益を理由に台数を増やすというよりも、需要にあわせた供給・販売をしていきたいと考えている。

Q：製造や販売・コスト面において、UAWのストライキによる影響は出ているか。

A：現時点で直接的な影響は受けていないが、引き続き状況を注視していく。当社の米国生産拠点(Subaru of Indiana Automotive, Inc.)は、30年以上に亘り、対話を続けながら労働条件についてお互いに理解を深め労使関係を築いてきた。単純な賃上げだけではなく、健康保険や福利厚生なども含めて広く議論しており、今後も従業員と良好なコミュニケーションを継続していく。

Q：今後の航空事業に対する収益改善策は？

A：コロナ影響により出荷減となったBoeing向けは徐々に回復基調にあり、民需は確実に改善が見通している。防需については、防衛予算の増額の動きにあわせ事業を拡大していくチャンスだと見ている。また、防需・民需に加え、ヘリコプター事業を1つの柱として位置付け、機数を増やして行く計画としている。各領域における成長をチャンスにしながら、しっかりと黒字体制を構築していく。今下期の黒字化と来期以降は右肩上がりの成長を目指し、現在事業基盤の強化を徹底的に進めている。

Q：記念配当として増配を決めた背景は何か。

A：当社は業績や投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本とし、株価やROE、キャッシュフローを見ながら自社株買いを実施し、総還元性向30%~50%を目安に対応していくことを方針としている。今回の年度計画通りに進むと総還元性向は30%に届かないが、年度が締まった段階で方針に沿った形で対応を考えていきたい。今回大きく業績を上方修正しているが、為替の要因が大きいことを踏まえて記念配当という形を取った。

Q：JAPAN Mobility Show で出展したSUBARU AIR MOBILITY Conceptの今後の展望は。

A：実際に空を飛んでいる実証機とほぼ同じものをコンセプトモデルとして出展。本企画は約2年前から航空宇宙カンパニーに所属する若手社員から提案があり、1/1の実機で飛ばすことと自前開発を条件にスタートした。バッテリーやモーター等の電動化技術や安全性能の確保のため衝突解析シミュレーションは、自動車開発部門を巻き込んで進めている。今後の事業化は不透明だが、この技術や仕組み自体は無人機の発展や航空の電動化に繋がる技術になる。

以上